

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とビジネスおよび情報処理に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。

本学の特色は、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定等の資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率が高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 学校概要

学園名称	学校法人 立志舎
理事長	塚原 一功
学校名称	東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校
校長	清水 英広
所在地	〒166-8567 東京都杉並区高円寺南 4-21-8
連絡先	TEL 03-3336-8601

(3) 学校の沿革

設置認可年月日	平成8年10月4日	
開校年月日	平成9年4月1日	東京会計杉並専門学校
校名変更	平成13年4月1日	専門学校東京IT・会計21へ校名変更
校名変更	平成17年4月1日	専門学校東京IT会計21へ校名変更
校名変更	平成24年4月1日	東京IT会計専門学校杉並校へ校名変更
校名変更 へ校名変更	令和3年4月1日	東京ITプログラミング&会計専門学校杉並校

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織

危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数

・受入れ方針

入学選考は募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出席状況などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・定員

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
商業実務専門課程	I T ビジネス学科	2年	40名	80名

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	I T ビジネス学科 情報処理コース
	I T ビジネス学科 情報会計ビジネスコース
2025	I T ビジネス学科 情報処理コース
	I T ビジネス学科 情報会計ビジネスコース

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPAの算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づきGPAを算定する。

(算定方法)

- ①1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。

②秀 (4.0×取得単位数) + 優 (3.0×取得単位数) + 良 (2.0×取得単位数) + 可 (1.0×取得単位数)
= GPA 換算数

③GPA 換算数 ÷ 総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)
= 個人の GPA (小数点 3 位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期 (4 月から 9 月)、後期 (10 月から 3 月) の 2 回実施し、3 月末に年間 GPA を学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2 年制学科：1 年から 2 年へ進級時 46 単位

(卒業単位)

1 年制学科：40 単位

2 年制学科：86 単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。
卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
商業実務専門課程	I T ビジネス学科	専門士 (商業実務専門課程)

(4) 取得資格、検定試験合格等の 2024 年度学園実績

資格・検定名	合格者数
基本情報技術者試験	397 名
応用情報技術者試験	80 名
高度情報技術者試験	25 名
公認会計士試験論文式試験	24 名
税理士試験	3 名
日商簿記検定 1 級	101 名
全経簿記検定上級	64 名

(5) 卒業後の進路

ネクストウェア(株)、日本郵便(株)、日本エイシス(株)、(株)シモジマ、(株)平山 (IT 職)、
J-POWER 電源開発(株)、(株)システムシンク、ロジスティードソリューションズ (日立物流)
(株)オープンアップ IT エンジニア、神奈川臨海鉄道(株) 等

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者（休職者を含む）	兼務者	本務者のみ
3名	0名	4名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

教員研修規程に従い、専門分野に関する知識、技術、技能等を修得・向上させることを目的として、定期的に研修・研究を行う。また、指導力の修得・向上のための研修も定期的実施する。

・研修等の実績

「ICT 活用力向上～道徳のない増幅機を学びにどう活かすか～」(連携企業等：東京都私学財団)

「先端テクノロジーを活用した事例ケーススタディ」(連携企業等：デジタル教育研究会)

「外国人留学生キャリア形成促進プログラムに関する説明会」

(連携企業等：東京都専修学校各種学校協会)

「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等：東京都私学財団)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、企業の採用担当者による学内就職セミナーも実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなど知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテックサーブ
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ

コーポレートガバナンス	企業と連携して、社会人として必要とされる情報セキュリティに関する技術の習得と個人情報保護に関する人的意識の重要性について理解を深める。	オフィス・メイプル
-------------	---	-----------

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かしたUターン就職のアドバイスなども行っている。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

6月…ゼミ旅行

7月…球技大会

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…スキー&スノーボードツアー、卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、バドミントン部など

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に4回保証人に送付している。また、必要に応じて保証人と面談をし、学生の指導に役立て

ている。

一人も退学者を出さず入学学生全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにし、その状況を日常コミュニケーションチェック表に記録している。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科】

1 年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	370,000	80,000	80,000	730,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
370,000			80,000	80,000	530,000	
2 年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 補助教材費（15,480 円／年） 検定料（21,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（3,000 円／年）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)
- ・大規模災害（東日本大震災等）による学費減免制度 ⇒ [東日本大震災等による学費減免制度](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価表](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

・留学生の受入れ

(募集学科)

学科名	修業年限	募集
IT ビジネス学科	2年	○

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - ①日本語能力試験（JLPT）N2以上に合格した者。
 - ②日本留学試験（EJU）の日本語科目200点以上を取得した者。
 - ③日本国内の日本語教育施設で6か月以上の日本語教育を受けた者。
 - ④日本の学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く）において1年以上の教育を受けた者。
 - ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト400点以上の者。
 - ⑥日本語能力試験（JPT）525点以上の者。
 - ⑦実用日本語検定（J-TEST）600点以上の者。

(入学選考方法)

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験（30分）
- (3) 作文試験（30分）
- (4) 面接試験（30分）

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

11. その他

[学則](#)

以上